

ISSUE BRIEF

北朝鮮の核問題をめぐる経緯と展望

—金正恩体制下の動向を中心に—

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 775 (2013. 3. 14.)

はじめに

I 核問題をめぐる経緯

- 1 核開発の起源から金正日総書記の死去まで
- 2 金正恩体制発足後

II 核開発及びミサイル開発の状況

III 金正恩体制下の核問題の行方

- 1 先軍路線の継承
- 2 核開発をめぐる論理
- 3 核問題の行方

おわりに

北朝鮮は国際社会の圧力にもかかわらず核開発に固執し続けており、同国の核問題は我が国及び周辺地域の平和と安定に対する重大な脅威となっている。北朝鮮では2011年末に金正日総書記が死去し、その後金正恩氏を後継者とした体制の構築が進められた。金正恩体制となった今、核問題の行方はどうなるのだろうか。

本稿では、まず、北朝鮮の核問題をめぐる経緯を概観し、次に、核・ミサイル開発の現状を整理する。続いて、金正恩体制下の核問題の行方を探るため、権力継承に伴う動きと核開発をめぐる主張等を整理し、今後の展望を若干述べる。

金正恩政権は、先軍路線を受け継いで核開発を継続・強化する方針を示しており、問題は今後一層厳しさを増すことが予想される。こうした中、我が国としては、長期的な視点から、関係国と連携して北朝鮮を核放棄の道へと促す包括的な外交戦略を描き、これに取り組んでいくことが求められよう。

外交防衛課

きゅうこ さとみ
(久古 聡美)

調査と情報

第775号

はじめに

北朝鮮の核開発をめぐる問題は、1990年代前半に同国が秘密裏に核開発を行っているとの疑惑が生じたことを発端に、国際社会で広く注目を集めるようになった。日米韓など関係国は、北朝鮮に対して核開発計画を放棄するよう働きかけ、国際社会も核放棄を促すために制裁を科すなどしてきた。こうした圧力にもかかわらず、北朝鮮は、ミサイル発射実験を重ねるとともに3度にわたり核実験を強行するなど核開発に固執し続けており、我が国及び周辺地域の平和と安定に対する重大な脅威となっている。

2011年12月、北朝鮮では、金正日（キム・ジョンイル）総書記が死去するという大きな出来事があった。その後、金正日総書記の三男である金正恩（キム・ジョンウン）氏を後継者とした体制の構築が進められた。金正恩体制となった今、核問題の行方はどうなるのだろうか。

本稿では、こうした点を考える前提として、まず、核開発の起源から金正恩体制下までの、北朝鮮の核問題をめぐる経緯を概観する。次に、北朝鮮の核・ミサイル開発の現状を整理する。続いて、金正恩体制下の核問題の行方を探るため、特に権力継承に伴う動きと核開発をめぐる主張等に注目し、それらを整理しつつ今後の展望を若干述べることにする。

I 核問題をめぐる経緯

1 核開発の起源から金正日総書記の死去まで

(1) 核開発の開始と第1次核危機

北朝鮮の核開発は、1950年代にソ連の協力を得て開始された¹。ソ連の原子力研究所に科学技術者を派遣するとともに、ソ連と原子力平和利用に関する議定書を締結し小型の研究用原子炉の提供を受けるなどして、北朝鮮は次第に核関連技術を習得していった。北朝鮮がいつ独自の核開発計画を開始したかは定かではないが、1980年代に入ると、平壤から約90km北の寧辺で、1970年代末に自主建設を開始した実験用の黒鉛減速炉²を稼働させ、また、プルトニウム抽出用とみられる再処理施設（北朝鮮は放射化学研究所と呼称）の建設にも着手するなど、軍事利用が疑われる核開発を本格化させていった。

1990年代に入って冷戦が終結し、朝鮮半島において南北の和解が模索されるようになると、北朝鮮は、米国が在韓米軍の戦術核兵器³を撤去させる計画を発表したことも背景に⁴、

¹ 核開発の起源については、次を参照。ドン・オーバードーフアー（菱木一美訳）『二つのコリア』共同通信社、1998、pp.296-300；岩田修一郎「第1章 北朝鮮の核開発と核保有」『核拡散の論理』勁草書房、2010、pp.3-25；遠藤哲也「北朝鮮の核開発—北は本当に核を放棄するだろうか」『海外事情』57(7・8)、2009.7・8、pp.19-41。

² 原子炉には、用いる減速材の違いにより、軽水炉、重水炉、黒鉛減速炉などの種類がある。このうち、黒鉛減速炉と重水炉は、軽水炉に比べ、核兵器の原料であるプルトニウムの生産に適しているとされる。

³ 核兵器については、運搬手段の射程や爆発威力の違いにより戦略・戦域・戦術といった区分がなされる。その定義は必ずしも厳密なものではないが、一般に、戦争遂行能力の破壊を目的に、敵対国の本土（長距離）を攻撃するものを「戦略核兵器」、それより狭い戦域（中距離）で使用されるものを「戦域核兵器」、戦場（短距離）で軍事目標を攻撃する目的で使用されるものを「戦術核兵器」と呼ぶ。次を参照。猪口孝ほか編『政治学事典』弘文堂、2000、pp.642,652,663；『日本の軍縮・不拡散外交 第5版』外務省軍縮不拡散・科学部、2011、p.28。

⁴ ジョージ・H・W・ブッシュ（George H. W. Bush）大統領は、1991年9月、米国本土外の地上発射の戦術核兵器を撤去させることを含む、大幅な核削減・廃棄計画を発表した。“Address to the Nation on United States Nuclear Weapons Reductions, September 27, 1991,” *Public Papers of the Presidents of the United States* :

1991年12月、韓国との間で、核兵器の実験、製造、保有等の禁止やウラン濃縮施設と再処理施設の不保持などを謳った「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」を採択した（1992年2月に発効）。続いて、1992年1月、北朝鮮は国際原子力機関（IAEA）との保障措置協定の調印に応じた⁵。

こうしてIAEAの査察が実施されたが、その結果、北朝鮮の申告内容との不一致が生じ、さらに、核廃棄物貯蔵施設と思われる二つの未申告施設の存在も明らかになった。このため、IAEAは未申告施設に対する「特別査察」の受入れを要求したが、北朝鮮はこれを拒否し、1993年3月には核兵器不拡散条約（NPT）から脱退する意思を表明するに至った。

事態が深刻化する中、米国は北朝鮮が求める2国間協議に応じ、北朝鮮はNPTからの脱退の中断を発表した。しかし、北朝鮮はこの後も特別査察を拒否する姿勢を崩さず、さらには、1994年5月、IAEA査察官の立会いなしに寧辺の黒鉛減速炉から核燃料棒を抜き取る作業を開始した⁶。これを受け、国連安全保障理事会（以下、「安保理」という。）では北朝鮮に対する制裁が検討され、米国内でも核施設への限定攻撃といった選択肢が議論される事態となった（第1次核危機）。

（2）米朝枠組み合意と第2次核危機

こうした危機的状況は、1994年6月、訪朝したジミー・カーター（Jimmy Carter）元米大統領と金日成主席の会談によって打開されることになった。会談で、金日成主席は核兵器保有の意思を否定しつつ、米朝協議の開催や黒鉛減速炉の軽水炉への転換等を条件に、核開発計画を凍結する用意があることを表明した。1994年7月に金日成主席は急死したが、その後、10月に米朝の協議が開催され、米国が軽水炉の建設を支援し、完成までの代替エネルギーとして重油を提供する代わりに、北朝鮮が寧辺の黒鉛減速炉及び関連施設の凍結を行い、NPT締約国に留まることなどを柱とした合意文書（「米朝枠組み合意」）⁷の調印に至った。

これを受け、北朝鮮は黒鉛減速炉の稼働を停止するとともに関連施設の建設を凍結し、日米韓などは朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）を設立して軽水炉の建設と重油の提供に向けた作業を進めた。しかし、北朝鮮は作業の進捗状況に不満を示し、1998年8月には日本上空を飛び越える形でミサイル（テポドン1）を発射した。約束したIAEAの査察の受入れに対しても非協力的な姿勢を崩さず、核開発疑惑は未解明のままとなった。

2001年1月に大統領に就任したジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）米大統領

George Bush, Book II - July 1 to December 31, 1991, Washington, D.C.: GPO, 1992, pp.1220-1224. 同年12月18日、韓国の盧泰愚（ノ・テウ）大統領は米国による核撤去が完了したことを宣言し、同月31日に共同宣言が採択（仮署名）されるに至った。米国は1992年7月、すべての地上及び海上発射の戦術核兵器の撤去を完了したことを公式に発表した。

⁵ 核兵器不拡散条約（NPT）締約国である非核兵器国は、IAEAと保障措置協定を締結し、すべての原子力活動を申告し査察を受ける義務を負う（NPT第3条）。北朝鮮はソ連の求めに応じて1985年12月にNPTに加盟したが、加盟後も在韓米軍の戦術核兵器の撤去などを前提条件にあげて協定の締結を拒否し、約6年後の1992年1月、ようやく調印に応じた。

⁶ これは、IAEAにとって、北朝鮮の過去の活動（過去に抽出したプルトニウムの量など）の分析を行うこと、また、将来の活動（今後核兵器用のプルトニウムを抽出する可能性など）の監視を行うことが不可能になることを意味した。オーバードーフアー 前掲注(1), pp.358-364.

⁷ Korean Peninsula Energy Development Organization, *Agreed Framework Between the United States of America and the Democratic People's Republic of Korea*, October 21, 1994.

<<http://www.kedo.org/pdfs/AgreedFramework.pdf>> 以下、本稿で引用するインターネット情報は、すべて2013年3月7日現在である。

は、米国同時多発テロ（2001年9月）を経て対テロが最優先課題となる中で、2002年1月の一般教書演説において、北朝鮮をイラク、イランとともに「悪の枢軸」と位置づけ非難した。これに対して、北朝鮮は「事実上の宣戦布告」であるなどとして強く反発することとなった。2002年10月には米国の大統領特使としてジェームズ・ケリー（James Kelly）国務次官補が訪朝し、ウラン濃縮による核開発疑惑があるとして北朝鮮を追及した。この際、北朝鮮はウラン濃縮計画の存在を認めたとされる⁸（その後公には否定）。このため、KEDOは重油提供を凍結する決定を下し、IAEAは保障措置協定の遵守を要求する決議を採択した。これに対して、北朝鮮は、核施設の凍結解除と再稼働を宣言し、IAEA査察官を国外退去させ、さらには、2003年1月にNPTからの脱退を表明し⁹、米朝枠組み合意は完全に崩壊する事態となった（第2次核危機）。

（3）6者協議の開始と停滞

北朝鮮は宣言通りに核活動を再開し、イラク戦争開戦（2003年3月）を受けて、「戦争を回避し国の安全と民族の自主権を守るためには、ただ強力な物理的抑止力を保有することが必要であるという教訓を与えた」¹⁰などと抑止力の必要性を主張するようになった。緊張が高まる中、米国は北朝鮮との2国間協議に応じない方針を示したため、2003年8月、中国を議長国とし米朝と日韓露が参加する、北朝鮮の核問題をめぐる初の6者協議が開始されることとなった。協議では、米国が「すべての核計画の完全、検証可能かつ不可逆的な廃棄」（いわゆるCVID¹¹）を求め、北朝鮮は米国の「敵視政策」が続く限り核抑止力は必要であると主張した。その後の2度の協議でも米朝の隔たりは埋まらず、2005年2月、北朝鮮は、政権運営の第2期目を迎えたブッシュ政権が「敵視政策」を放棄していないなどとして、6者協議への参加を無期限に中断することを発表し、同時に、「自衛のために核兵器を製造した」として核兵器の製造・保有を初めて公式に宣言した¹²。

こうした中で米朝は非公式の接触を重ね、2005年9月に開催された第4回6者協議（第2セッション）では、6者協議で初の合意文書となる「共同声明」¹³（以下、「6者協議共同声明」という。）が発表されるに至った。この中で、北朝鮮はすべての核兵器と既存の核計画の放棄を行うこと、NPT及びIAEA保障措置に早期に復帰することを約束し、米国は北朝鮮に攻撃や侵略を行う意図を有しないことを確認した。また、原子力の平和的利用の権利を有するとした北朝鮮の発言を尊重し、各国が適切な時期に軽水炉の提供問題を議論すること、米朝と日朝が国交正常化に向けた措置をとることなども明記された。

その後、合意の履行が焦点となったが、米国によるバンコ・デルタ・アジア（BDA）へ

⁸ “Leading the News: North Korea Says It Is Developing Nuclear Weapons,” *Wall Street Journal*, 17 Oct 2002.

⁹ この際、北朝鮮は、脱退は「米国の圧殺策動」等への「合法的な自衛的措置」であるとしつつ、「核兵器を製造する意思はなく、現段階での核活動は唯一、電力生産をはじめ平和目的に限られたものだ」として、平和目的を強調していた。“Statement of DPRK Government on its withdrawal from NPT,” *Korean News*, January 11, 2003. <<http://www.kcna.co.jp/item/2003/200301/news01/11.htm#1>>

¹⁰ “Spokesman for DPRK Foreign Ministry on expected DPRK-U.S. talks,” *Korean News*, April 19, 2003. <<http://www.kcna.co.jp/item/2003/200304/news04/19.htm#1>>

¹¹ “Complete, Verifiable, Irreversible Dismantlement”の略。

¹² “DPRK FM on Its Stand to Suspend Its Participation in Six-party Talks for Indefinite Period,” *Korean News*, February 11, 2005. <<http://www.kcna.co.jp/item/2005/200502/news02/11.htm#1>>

¹³ 外務省「第4回六者会合に関する共同声明（仮訳）」（2005年9月19日）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/ks_050919.html>

の金融制裁をめぐる問題が影響し¹⁴、協議は停滞した。北朝鮮は2006年7月にテポドン2を含むミサイル7発を発射して緊張を高め、さらに、2006年10月、初の核実験を強行した。これに対し、安保理は、「国際の平和及び安全に対する明白な脅威」とし、初の制裁措置を盛り込んだ決議第1718号¹⁵を採択した。

この後、BDAへの制裁をめぐる米朝協議が進展すると、2007年2月、寧辺の核関連施設の活動停止・封印と関係国によるエネルギー支援の並行実施などを柱とする、6者協議共同声明実施のための「初期段階の措置」に関する文書¹⁶が採択された。初期段階の措置がほぼ終了すると、続いて10月、すべての既存の核施設の無能力化、すべての核計画を完全かつ正確に申告することを柱とする「第2段階の措置」に関する文書¹⁷が発表された。

2008年6月、北朝鮮は核計画の申告書を提出し、その翌日には黒鉛減速炉の冷却塔を爆破した。無能力化作業が一応の進展をみせたことで、焦点は申告の検証へと移ったが、検証方法をめぐって米朝の見解は対立し、事態は再び膠着した。同年10月、米朝の間で未申告施設の立入りは「相互の合意のもとで行う」など検証の枠組みに関する口頭合意が成立したことから¹⁸、米国は北朝鮮が強く求めていたテロ支援国家の指定解除の実施に踏み切った。しかし、北朝鮮は結局、未申告施設への立入り等を拒否する姿勢を崩さず、2008年12月の6者協議首席代表者会合では、関係国は検証の枠組みを文書化することを目指したもののこれに失敗し、以降、6者協議は中断されたままとなっている。

(4) オバマ政権発足と北朝鮮の挑発的な対応

2009年1月に発足した米オバマ政権は、北朝鮮との対話を重視する方針を示した。一方、北朝鮮は関係改善後に核放棄を行うとする立場を改めて強調し¹⁹、2009年4月にはテポドン2またはその派生形とみられるミサイルの発射実験を行い、挑発的な対応をとった。安保理が発射を非難する議長声明を採択すると、北朝鮮は「6者協議に二度と参加しない」とし、核施設の復旧・再稼働の実施などを宣言した²⁰。その後も、「核実験と大陸間弾道ミサイル発射実験」を含む「追加的な自衛的措置」の実施や軽水炉建設の決定と核燃料を自己生産するための技術開発への着手等を宣言し²¹、2009年5月に予告通り2度目の核実験

¹⁴ BDAは北朝鮮が貿易決済や外貨取引で重用してきたマカオにある中規模の商業銀行で、米国は、北朝鮮のマネーロンダリングへの関与を理由にBDAに対して金融制裁を行い、マカオ当局はBDAの北朝鮮関連口座を凍結した。北朝鮮はこれに強く反発し、6者協議に応じない姿勢を示した。

¹⁵ 外務省「国際連合安全保障理事会決議第1718号 和訳（官報告示外務省第598号（平成18年11月6日発行）」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/ampo1718.html>

¹⁶ 外務省「共同声明の実施のための初期段階の措置（仮訳）（平成19年2月13日）<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/6kaigo5_3ks.html>

¹⁷ 外務省「共同声明の実施のための第二段階の措置（仮訳）（平成19年10月3日）<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/6kaigo6_2kjs.html> なお、この文書は、核計画申告の範囲や無能力化の方法などにおいてあいまいな点が多く、当初から玉虫色の合意などと言われていた。「6者協議 核無力化 玉虫色合意」『朝日新聞』2007.10.4.

¹⁸ U.S. Department of State (Archive), “Fact Sheet, U.S.-North Korea Understandings on Verification,” October 11, 2008. <<http://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/ps/2008/oct/110924.htm>>

¹⁹ バラク・オバマ（Barack Obama）大統領の就任を控え、北朝鮮は、「米国の敵視政策と核の脅威が根本的に清算されない限り、100年経ったとしても、我々が先に核兵器を差し出すことはない」などと主張した。“DPRK Foreign Ministry’s Spokesman Dismisses U.S. Wrong Assertion,” *Korean News*, January 13, 2009. <<http://www.kcna.co.jp/item/2009/200901/news13/20090113-13ee.html>>

²⁰ “DPRK Foreign Ministry Vehemently Refutes UNSC’s “Presidential Statement,”” *Korean News*, April 14, 2009. <<http://www.kcna.co.jp/item/2009/200904/news14/20090414-23ee.html>>

²¹ “UNSC Urged to Retract Anti-DPRK Steps,” *Korean News*, April 29, 2009. <<http://www.kcna.co.jp/item/2009/200904/news29/20090429-14ee.html>>

を強行した。6月に安保理が制裁を強化する決議第1874号²²を採択すると、北朝鮮は核放棄を改めて拒否した上で、新たに抽出するプルトニウム全量の兵器化、ウラン濃縮作業への着手などを宣言した²³。

2010年に入り、北朝鮮はさらに、韓国哨戒艦沈没事件（3月）、韓国延坪島砲撃事件（11月）と立て続けに挑発的な事件を起こした。韓国は、6者協議再開の前提として両事件に対する謝罪を求めたが、北朝鮮はこれを拒否し、協議再開に向けた動きは行き詰りをみせた。このような中、2010年11月、北朝鮮は、訪朝したジークフリード・S・ヘッカー（Siegfried S. Hecker）元ロスアラモス国立研究所長ら米国の専門家に対して、寧辺のウラン濃縮を行う新施設や軽水炉建設現場を公開した。従来のプルトニウム型に加え、ウラン型の核開発の可能性が示されたことで²⁴、北朝鮮の核開発が新たな段階に入ったとみられ、国際社会の懸念が一層高まることとなった。

（5）金正日総書記の死去

2011年に入ると、北朝鮮は、南北対話や6者協議の再開を主張するなど、一転して対話姿勢を示した。中国は、南北核協議を先行させ、米朝協議を経て、6者協議を再開するという3段階の協議再開構想を提案し、韓国も次第に柔軟姿勢に転じた。2011年7月には南北の6者協議首席代表による会談が実現し、6者協議共同声明の履行等が確認された。続いて、10月までの間に、米朝協議、2度目の南北協議、2度目の米朝協議が開催された。

日米韓は、6者協議の再開には、北朝鮮が非核化のために具体的な措置をとる必要があるとの立場で一致し、特にウラン濃縮活動の停止が最大の争点となった。北朝鮮は、ウラン濃縮は「電力生産のための平和的活動」であると主張し、それまで停止に応じない考えを示してきたが、2度目の米朝協議で、初めて、「対価」次第では応じる可能性を示唆したとされる²⁵。2011年12月には、食糧支援に関する米朝協議が開催され²⁶、続いて、核問題に関する3度目の米朝協議が年内にも開催される方向となった。その矢先の12月19日、金正日総書記が急病で17日に死去したことが北朝鮮メディアの「特別放送」で報じられ、協議は一旦棚上げとなった。

2 金正恩体制発足後

（1）2.29 米朝合意とミサイル発射

関係国が動静を注視する中、北朝鮮では金正日総書記の葬儀が行われ、その後、金正恩氏を最高指導者とする体制構築が進められていった。まず、2011年12月30日、金正恩氏は、朝鮮人民軍最高司令官に就任した。続いて、2012年4月11日の朝鮮労働党代表者

²² 外務省「国際連合安全保障理事会決議第1874号 和訳（官報告示外務省第328号（平成21年6月19日発行）」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/anpori1874.html>

²³ “DPRK Foreign Ministry Declares Strong Counter-Measures against UNSC's "Resolution 1874"” *Korean News*, June 13, 2009. <<http://www.kcna.co.jp/item/2009/200906/news13/20090613-10ee.html>>

²⁴ 核兵器（原子爆弾）は原子核が中性子を吸収して分裂する際に放出される巨大なエネルギーを利用した兵器であり、その原料には、核分裂を起こしやすい原子からなる物質（核分裂性物質）として、通常ウラン（ウラン235）とプルトニウム（プルトニウム239）が用いられる。ウラン型、プルトニウム型、各々の特徴についてはIIで後述する。

²⁵ 「ウラン濃縮 停止に条件 北朝鮮、米に『対価あれば』『朝日新聞』2011.10.30.

²⁶ この協議では、米国の食糧支援と引換えに、ウラン濃縮活動の停止等の措置に応じることで米朝が暫定合意したとも報じられた。「米朝が接触、栄養食支援めぐり協議」『朝鮮日報』2011.12.17.

会では、金正日総書記を「永遠の総書記」とした上で、金正恩氏は新設の第一書記に就任した。4月13日の最高人民会議でも同様に、金正日総書記を「永遠の国防委員会委員長」とし、金正恩氏は新設の国防委員会第一委員長に就任した。これにより、金正恩第一書記は、軍、党、国家のすべてにおいて最高位に就き、権力継承の手続きは完了することとなった。

棚上げとなっていた核問題をめぐる米朝協議は、2012年2月23、24の両日に開催されることとなった。金正恩体制下における初の米朝公式対話となったが、協議の結果、2月29日、米国が食糧支援を行うことと引換えに、北朝鮮が弾道ミサイル発射、核実験及びウラン濃縮活動の一時停止及びIAEA査察官の復帰を受け入れることなどを柱とする合意（以下、「2.29米朝合意」という。）²⁷を米朝それぞれが発表するに至った。

6者協議再開への期待感も広がる中で、北朝鮮は、合意から間もない3月16日、人工衛星を搭載したロケットを4月中旬に発射すると予告した。米国は、ミサイル発射は2.29米朝合意に反し、食糧支援も困難になるとして自粛を求めたが、北朝鮮は、発射は金正日総書記の遺訓であるとし、4月13日、予告通りテポドン2またはその派生形とみられるミサイルを発射した（発射は失敗に終わった）。米国は直ちに食糧支援を見送る方針を決定し、安保理は発射を非難する議長声明を採択した。これに反発した北朝鮮は、4月17日の外務省声明で、2.29米朝合意に「これ以上拘束されないだろう」としてその破棄を表明した²⁸。

（2）再度のミサイルの発射と核実験の強行

その後、米韓の衛星画像の分析により、北朝鮮の核実験に向けた準備が最終段階にあるとの情報が広がり²⁹、安保理常任理事国5か国は、2012年5月3日、核実験の自制を求める共同声明を発表した。これに対し、北朝鮮の外務省報道官は、5月6日、「自衛的な核抑止力に基づいて国の自主権をしっかりと守り、平和的な宇宙開発と核動力工業の発展を力強く推し進め」と述べ、核・ミサイル開発を継続する方針を示した³⁰。

米朝は4月のミサイル発射後も非公式に接触を繰り返したが、協議の継続を確認するなどに留まり、具体的進展のない状態が続いた。こうした中、北朝鮮は「核政策の再検討」を行い、6者協議共同声明の破棄を検討していると米国に伝えたことが報じられた³¹。

2012年12月12日、北朝鮮は、テポドン2派生形とみられる、人工衛星を搭載したロケットの打上げを再び強行した（発射は成功した）。安保理は、2013年1月22日、制裁

²⁷ U.S. Department of State, “U.S.-DPRK Bilateral Discussions, Press Statement,” February 29, 2012. <<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184869.htm>>; 「朝鮮外務省代弁人、朝米会談問題に言及」『朝鮮中央通信』2012.2.29. なお、北朝鮮側の発表（後者）がミサイル発射、核実験及びウラン濃縮活動の一時停止は「実のある会談が行われる期間」と限定しているのに対し、米国側の発表はこの点に言及していないなど、双方の内容には食い違いが見られることが当初から指摘されていた。「米朝、ズレ抱えた合意」『朝日新聞』2012.3.1.

²⁸ 「朝鮮外務省声明（全文）」『朝鮮中央通信』2012.4.17. <<http://www.kcna.kp/kcna.user.home.retrieveHomeInfoList.kcmsf?lang=jpn>> （日本語版トップページから記事タイトル等で検索し参照、以下朝鮮中央通信については同様。）

²⁹ 「北、核実験準備完了か 韓国紙報道『2週間内に可能』」『産経新聞』2012.4.22; 「北朝鮮 今週にも核実験か 韓国紙報道 ウラン型？米伝達」『東京新聞』2012.5.1.

³⁰ 「朝鮮外務省代弁人、共和国に言いがかりをつける国連安保理常任理事国の『共同声明』を糾弾」『朝鮮中央通信』2012.5.6.

³¹ 「北朝鮮『核放棄』破棄も 米誌報道 先月、米に非公式伝達」『毎日新聞』2012.8.18, 夕刊; 「非核化 破棄を示唆 北朝鮮、米国との協議で」『朝日新聞』2012.10.20.

を強化する決議第 2087 号³²を採択したが、北朝鮮はその翌日、外務省声明で「核抑止力を含む自衛的な軍事力を質量的に拡大、強化する任意の物理的対応措置を取ることになるであろう」などと宣言し³³、その後も「米国を狙うことになるということを隠さない」とした上で「高い水準の核実験」を実施するとの予告をメディアで伝えるなどした³⁴。2013 年 2 月 12 日には、国際社会が自制を求めている中で 3 度目の核実験を強行するに至り、北朝鮮の核問題をめぐっては依然として緊張が続いている。

II 核開発及びミサイル開発の状況

北朝鮮の核・ミサイル開発の実態に関しては、北朝鮮は詳細を明らかにしておらず、同国の閉鎖的な体制のために、情報を得ることも難しい状況にある。そのため、各種の推測に頼らざるを得ないが、米韓などの関係国や研究者による分析情報等を基に、核・ミサイル開発の現状について整理する。

北朝鮮は当初よりプルトニウム型の核開発を推進してきた。プルトニウム型の核兵器は、原料となるプルトニウムの抽出が比較的容易であり³⁵、臨界量（核分裂の連鎖反応が起こるのに必要な最小限の核分裂性物質の量）は比較的小さくて済み、また、後述のウラン型よりも威力が大きいとされる。ただし、起爆の構造は複雑で「爆縮」と呼ばれる高度な技術を要する³⁶。北朝鮮は 2005 年 2 月に核兵器の製造・保有を公式に宣言した³⁷。2006 年と 2009 年には核実験を実施したが、これら核実験はプルトニウム型によるものとみられている。2008 年 6 月には 6 者協議の中で核計画の申告を行ったが³⁸、その内容は検証されるに至っておらず、核兵器保有の実態は不明である。プルトニウムの保有量に関しても、米韓の政府関係者及び専門家の間で様々な見積りがある。例えば、韓国の金泰榮（キム・テヨン）合同参謀本部議長（当時）は北朝鮮が核弾頭 6～7 個の製造が可能なプルトニウム 40kg を保有しているとの見解を示した³⁹。また、ヘッカー元ロスアラモス国立研究所長は、核爆弾 4～8 個分に相当するプルトニウム 24～42kg を備蓄しているとの分析を示して

³² 外務省「国際連合安全保障理事会決議第 2087 号 和訳（外務省告示第 30 号（平成 25 年 1 月 29 日発行）」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/missile_12_2/anpori_2087_jp.html>

³³ 「朝鮮外務省の声明」『朝鮮中央通信』2013.1.23.

³⁴ 「国の自主権を守るための全面対決戦に立ち上がるであろう 朝鮮国防委員会の声明」『朝鮮中央通信』2013.1.24. 北朝鮮はこの他にも、核実験を行うことを示唆する報道を繰り返した。「米国は残酷な代価を払うことになるだろう 朝鮮中央通信社論評」『朝鮮中央通信』2013.1.28; “Stop Acting Recklessly,” *Rodong Sinmun*, Feb 7, 2013. <http://www.rodong.rep.kp/InterEn/index.php?strPageID=SF01_02_01&newsID=2013-02-07-0009>

³⁵ 核兵器の原料となるプルトニウム 239 は、自然界にほぼ存在せず、原子炉の稼働により副産物として蓄積される物質で、再処理施設において使用済み核燃料から分離し抽出される。核兵器の原料として利用するためには、プルトニウム 239 を通常 93% 程度以上の純度（兵器級プルトニウム）として抽出するが、この抽出は化学的処理により比較的容易に行えるとされる（黒鉛減速炉を用いた場合）。山田克哉『核兵器のしくみ』講談社、2004、pp.127-133,154-155,159-164,172-184; 小都元『核兵器事典』新紀元社、2005、pp.34-37.

³⁶ 山田 同上、pp.172-184. また、高度な技術ゆえに、核兵器の信頼性を確保するには核実験を行う必要があると考えられている。「爆発の威力、前回の 4-5 倍? 核実験の成否は (Q&A)」『日本経済新聞』2009.5.26; 「北朝鮮・核兵器の仕組みは? 弾頭に適した爆縮型爆弾 高度な技術、検証必要」『読売新聞』2006.10.15.

³⁷ 前掲注(12)

³⁸ これまでに生成したプルトニウムの総量は約 38kg で、そこから約 30kg を抽出し、うち約 2kg を核実験に使用、約 26kg を核兵器の製造に使用したと申告したとされる。「6 者協議 検証の仕組み作りへ プルトニウム 北朝鮮『兵器に 26 キロ』」『朝日新聞』2008.7.11.

³⁹ 「北朝鮮は小型核弾頭の開発推進中、合同参謀議長」『聯合ニュース』2008.10.8.

いる⁴⁰。いずれにしても、核兵器の製造が可能なプルトニウムを相当量保有していると考えられている。

北朝鮮はウラン型の核開発も推進しているとみられている。ウラン型の核兵器は、原料であるウランを兵器級の高濃度に濃縮させる高度な技術が必要となる⁴¹。ただし、ウラン型はプルトニウム型の3～4倍の臨界量を必要とするものの、比較的単純な起爆の仕組みを用いることが可能で、プルトニウム型に比べて兵器化は容易であるとされる⁴²。北朝鮮は、2009年6月にウラン濃縮に着手することを宣言し⁴³、2010年11月には「軽水炉建設が活発に進んでおり、その燃料を確保するため、数千基規模の遠心分離機を備えた現代的なウラニウム濃縮工場が稼働している」と報じた⁴⁴。関係国の間では、軽水炉の燃料（低濃縮ウラン）⁴⁵の確保を口実に、ウラン型核兵器の製造に向けて兵器級の高濃縮ウランを生産する意図があると考えられている。ヘッカー元所長は、ウラン濃縮施設の視察後、施設に2,000基の遠心分離機があり、年に最大2トンの低濃縮ウランを生産できるが、装置を設定し直すことで高濃縮ウランを最大40kg生産可能であると報告している⁴⁶。IAEAの指標によれば⁴⁷、これは、少なくとも年間1.6個の核兵器が製造できる量に相当する。なお、米韓などでは、公開した施設以外にもウラン濃縮関連施設が存在する可能性があるとみられている⁴⁸。ウラン型の核開発は、プルトニウム型のような原子炉や再処理施設が不要で、施設は比較的小規模で済み、施設を地下に配置した場合は衛星等での追跡・監視が難しく、そのため、秘密裏に核開発を進めやすいとされる。プルトニウム型に加えウラン型の核開発の可能性が高まったことで、核開発の実態は一層不透明になり、国際社会で懸念が高まっている状況にある。

核兵器の運搬手段となる弾道ミサイルに関しては、北朝鮮は日本の大部分を射程圏に収めるノドン（射程約1,300km）を配備し、また、グアムやアラスカまで射程圏に収めるムスダン（射程約2,500～4,000km）を開発または配備しているとみられる⁴⁹。2006年7月、2009年4月、2012年4月及び12月には、中・長距離弾道ミサイルのテポドン2またはその派生形を発射するなど、北朝鮮はミサイルの発射実験を繰り返し、長射程化を図って

⁴⁰ Siegfried S. Hecker, “Lessons learned from the North Korean nuclear crises,” *Dædalus*, Winter 2010, pp.44-56. <<http://iis-db.stanford.edu/pubs/22801/Hecker.pdf>>

⁴¹ 核兵器の原料となるウラン235は、天然ウラン中に0.7%程度しか含まれない。このため、核兵器の原料として用いるためには、通常、遠心分離機などの濃縮装置でウラン235を100%近くの高濃度にする「濃縮」作業が必要となるが、これには高度な技術を要するとされる。山田 前掲注(35), pp.60-63,146-154; 小都 前掲注(35), pp.33-34. なお、北朝鮮には複数のウラン鉱があり、ウラン資源は豊富に入手できる環境にある。

⁴² 小都 前掲注(35), pp.18-20; 「北朝鮮核ミサイル 開発状況」『読売新聞』2013.2.17; 「北朝鮮、“予告”通りの強硬姿勢 濃縮ウラン型、核実験不要」『日本経済新聞』2009.6.14.

⁴³ 前掲注(23)

⁴⁴ “Trend of Development of Nuclear Energy for Peaceful Purposes Irresistible,” *Korean News*, November 30, 2010. <<http://www.kcna.co.jp/item/2010/201011/news30/20101130-15ee.html>>

⁴⁵ 発電用の軽水炉で用いられるのは、通常3～5%に濃縮させたウランである。山田 前掲注(35), pp.127-128.

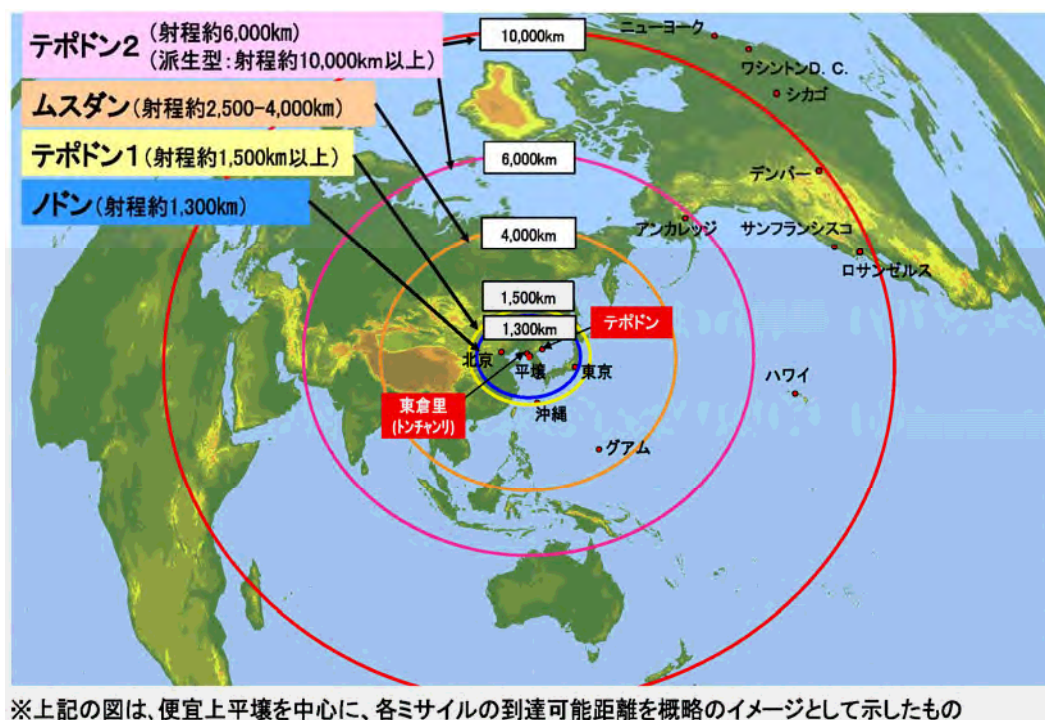
⁴⁶ Siegfried S. Hecker, *A Return Trip to North Korea's Yongbyon Nuclear Complex*, Center for International Security and Cooperation, Stanford University, November 20, 2010. <<http://iis-db.stanford.edu/pubs/23035/HeckerYongbyon.pdf>>

⁴⁷ 高濃縮ウラン（濃縮度20%以上）の有意量（核弾頭1個が製造される可能性を排除できない核物質の量の目安）は25kgとされている。International Atomic Energy Agency, *IAEA SAFEGUARDS GLOSSARY 2001 Edition*, 2002, p.19. <http://www-pub.iaea.org/MTCD/publications/PDF/nvs-3-cd/PDF/NVS3_scr.pdf>

⁴⁸ 「核問題：北はどこにウラン濃縮施設を隠したのか」『朝鮮日報』2012.3.2; 「北朝鮮・ウラン濃縮 新たな関連施設か」『朝日新聞』2012.12.22.

⁴⁹ 『日本の防衛—防衛白書 平成24年版』防衛省, 2012, pp.17-20; 「新型中距離弾道ミサイル 韓国『北朝鮮、実戦配備』 国防白書」『朝日新聞』2009.2.24.

図1 北朝鮮の弾道ミサイルの射程



(出典) 防衛省「北朝鮮による『人工衛星』と称するミサイル発射について」(平成 25 年 1 月 25 日) から、「参考資料 (別添 5)」<<http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/bmd/20130125-3.pdf>>

いとみられる。米国のロバート・ゲーツ (Robert Gates) 国防長官 (当時) は、2011 年 1 月、北朝鮮が米本土まで到達可能な大陸間弾道ミサイル (ICBM) を「5 年以内に入手するだろう」と具体的な時期に言及しつつ、「米国の直接の脅威になりつつある」と懸念を示している⁵⁰ (図 1 参照)。

テポドン 2 については、2012 年 4 月の発射では発射後間もなく爆発して失敗に終わったが、12 月に再び発射した際は、人工衛星とみられる物体を地球周回軌道へ投入するなど、一定の成功を収めたとみられている。このミサイルの射程については、韓国の金寛鎮 (キム・グァンジン) 国防相は 1 万 km 程度との分析を示し⁵¹、また、防衛省も独自に、約 1 万 km 以上に及ぶ可能性がある (弾頭が約 1 トン以下の場合) との分析を示した⁵²。12 月の発射により、北朝鮮が ICBM の保有に向けて、着実に技術を向上させていることが示される結果となった。

核弾頭を弾道ミサイルに搭載するには弾頭を小型化することが必要であり、北朝鮮は弾頭の小型化を図っているとみられている。小型化の実態については不明であり、米韓の政府関係者や専門家らの間でも見解は様々ではない。北朝鮮は小型化を推進中で数年以内に達成するといった見方がある一方⁵³、既に核弾頭を弾道ミサイルに搭載可能なまで小型化

⁵⁰ “World News: Gates Demands a Halt of North Korean Tests,” *Wall Street Journal*, 12 Jan 2011.
⁵¹ 「ミサイル：極貧国が巨額を投入、軍事目的以外に考えられず」『朝鮮日報』2012.12.13. なお、1 万 km は、北朝鮮からロサンゼルスなど米国西海岸の主要都市に到達する距離である。
⁵² 防衛省「北朝鮮による『人工衛星』と称するミサイル発射について」(平成 25 年 1 月 25 日) <<http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/bmd/20130125.html>>
⁵³ 「核爆弾小型化 『遠くない時期』 韓国軍が北朝鮮分析」『朝日新聞』2010.6.27; 「北の核弾頭 どこまで小型化 米専門家、割れる見方」『読売新聞』2009.4.5.

させることに成功した可能性があるとの見方もある⁵⁴。

なお、2013年2月の核実験に関して、北朝鮮は「以前とは違って爆発力が大きいながらも小型化、軽量化した原子爆弾」を使用したと伝えている⁵⁵。小規模の核融合反応を利用して核分裂を効率化し大きな爆発威力を持たせる（このため、核弾頭の小型化に有効である）ブースト型核分裂爆弾の実験であった可能性も指摘されている⁵⁶。弾道ミサイルの長射程化に成功し、また、核弾頭の小型化が進展すると、近隣の日韓に加えて、米国本土への脅威が現実味を帯びることになり⁵⁷、関係国の懸念を高めている。

北朝鮮の核・ミサイルの拡散への関与も深刻な懸念事項となっており、関連資材や技術を北朝鮮が入手するとともに、北朝鮮から国外へ拡散されている可能性が指摘されている。2011年9月、IAEAは、北朝鮮がウラン濃縮に必要な技術や情報を「核の闇市場」⁵⁸から入手したとの分析を示すとともに、シリアやリビアに核関連技術や原料を提供した可能性があるとの指摘を行っている⁵⁹。また、安保理の北朝鮮制裁決議の履行状況を監視する専門家パネルは、2012年6月及び11月の報告書で、北朝鮮がシリアに対してミサイル関連物資を含む兵器関連物資の輸出を繰り返し行っていることを指摘しており⁶⁰、北朝鮮の核・ミサイル拡散への関与は核不拡散体制に対する深刻な脅威ともなっている。

以上の通り、北朝鮮による核開発は進展をみせており、ミサイル開発や拡散の問題と併せて、北朝鮮の核問題は深刻さを増している状況にある。

Ⅲ 金正恩体制下の核問題の行方

1 先軍路線の継承

金正恩氏は、2012年4月までに軍、党、政府のすべての最高ポストに就任し、手続き上、権力継承は完了した。後継体制の運営は、金正恩氏がまだ若いことなどから、同氏を筆頭とし、当面は、叔父で後見人の張成沢（チャン・ソンテク）党政治局委員やその他の党・軍・政府の幹部による、集団補佐的な体制で行われるとみられている⁶¹。

金正日総書記死去後に初めて出された、2011年12月22日付の朝鮮労働党機関紙『勞

⁵⁴ 「北、核小型化成功か 韓国国防相が指摘」『読売新聞』2011.6.14；「『核小型化 北が成功』 国際研究機関が報告書」『読売新聞』2009.4.2；「核弾頭の小型化、北朝鮮が成功か」『読売新聞』2009.3.11, 夕刊。なお、北朝鮮の外務省高官が、米国の関係者に対して、小型化した核兵器を保有していると伝えたという情報もある。「北高官『小型核を保有』 CIA 元関係者に言明」『産経新聞』2011.6.15。

⁵⁵ 「第3回地下核実験を成功裏に行う」『朝鮮中央通信』2013.2.12。

⁵⁶ 「核爆弾 小型化実験か 北朝鮮『ブースター型』」『東京新聞』2013.2.4；「核小型化 米に誇示 北朝鮮」『読売新聞』2013.2.13；「北朝鮮核ミサイル 開発状況」『読売新聞』2013.2.17。なお、この核実験がプルトニウム型かウラン型かは現時点では不明である（ブースト型核分裂爆弾は、いずれの型でも製造可能）。

⁵⁷ ただし、核ミサイルとして完成するまでには、解決すべき技術的な課題（弾頭を大気圏再突入時の高熱から保護する技術など）も残るとみられている。「ICBM化 なおハードル 北ミサイル」『産経新聞』2012.12.14。

⁵⁸ パキスタンの核開発者であるアブドゥル・カディール・カーン（Abdul Qadeer Khan）博士が秘密裏に築いた、核開発に必要な資材や技術を取引する国際的なネットワークのこと。

⁵⁹ IAEA, *Application of Safeguards in the Democratic People's Republic of Korea*, GOV/2011/53-GC(55)/24, 2 September 2011. <http://www.iaea.org/About/Policy/GC/GC55/GC55Documents/English/gc55-24_en.pdf>

⁶⁰ UN Doc. S/2012/422 (14 June 2012)；「北朝鮮、シリアに兵器物資 安保理パネル報告」『朝日新聞』2012.5.19, 夕刊；「北朝鮮、また兵器部品輸出 今年5月 内戦下のシリアへ」『朝日新聞』2012.11.14。

⁶¹ 瀬下政行「金正日死去と北東アジアの安全保障」『アジアの安全保障 2012-2013』朝雲新聞社, 2012, pp.42-54；「[クローズアップ2012] 正恩氏『第1書記』 集団指導体制 念頭に」『毎日新聞』2012.4.12。

働新聞』の社説は、「金正日同志の遺訓を守り、主体革命、先軍革命の道をひるまず歩まなければならない」として、先軍（軍事優先）政治を踏襲する考えを表明した⁶²。また、指導部の施政方針にあたる、労働新聞など3紙の2012年1月1日付の新年共同社説は、「敬愛する金正恩同志は、すなわち偉大な金正日同志である」とし、また、金正恩氏を「先軍朝鮮の勝利と栄光の旗印であり、永遠の団結の中心だ」と位置づけており⁶³、金正恩氏を中心とした後継体制の正統性を強調するとともに、先軍路線を継続する方針を明示した。第一書記就任直後の金正恩氏自身も、2012年4月の故金日成主席生誕100年を祝う朝鮮人民軍閲兵式での演説で、「金日成主席と金正日総書記が築いた自主、先軍、社会主義の道に従って進む」として先軍路線を受け継ぐ考えを示している⁶⁴。

このように、後継体制の運営においては前体制との連続性が強く打ち出され、金正日総書記の遺訓に従って先軍路線を継承する考えが繰り返し謳われている。そもそも「先軍」とは、北朝鮮が冷戦終結に伴う国際環境の変化で孤立を深める中、体制を存続させる必要性から、金正日総書記が掲げてきた指導理念である⁶⁵。先軍路線の下で、軍部は政治権力と一体化する存在となり、「米国の核脅威」に対処する究極的な軍事力として核・ミサイル開発が優先的に進められてきた。こうした先軍路線を継承することは、後継体制の運営と結びつき、体制を安定的に運営する上で重要な要素となっている状況が窺える。

2 核開発をめぐる論理

2012年6月、北朝鮮の外務省報道官は、「世界最大の核保有国である米国の敵視政策が続く限り、我々は自衛的な核抑止力をさらに強化するであろう」と主張している⁶⁶。北朝鮮はかつては核開発を否定し、1990年代に核開発疑惑が明らかになった後は、同国の核活動は電力生産をはじめ平和的目的であると主張したが、イラク戦争前後から、「米国が敵視政策を放棄せずに我が共和国に対して核を用いた脅しを続けるなら、我々には核抑止力を備えるほか選択肢はない」⁶⁷などとして、米国の「敵視政策」を理由に核開発を公然と正当化するようになっていった。こうした論理は金正恩体制になっても変わらず引き継がれていると言える。

他方で、北朝鮮はこれまで、核放棄を通じた朝鮮半島の非核化を最終目標とすることに基本的に同意してきたが、金正恩体制下の主張をみると、「核保有国」の地位を誇示し、交渉の土台を変えようとする傾向が顕著になってきたことが指摘される⁶⁸。2012年1月、祖

⁶² 「北朝鮮が『正恩時代』宣言 遺訓統治示唆 党機関紙」『聯合ニュース』2011.12.22; 「金正恩体制、先軍政治を宣言…権力移動を加速」『中央日報』2011.12.23.

⁶³ “[Joint Editorial from Rodong Sinmun, Joeson Inmingun and Chongnyon Jonwi] Glorify This Year 2012 As a Year of Proud Victory, a Year When an Era of Prosperity is Unfolding, True to the Instructions of the Great General Kim Jong Il,” *Rodong Sinmun*, 2012.1.1. <http://www.rodong.rep.kp/InterEn/index.php?strPageID=SF01_02_01&newsID=2012-01-01-0002>; 『北朝鮮政策動向』No.465, 2012.1.25, pp.29-37.

⁶⁴ 「金正恩氏が初演説 軍事優先、対話姿勢も強調」『朝日新聞』2012.4.16.

⁶⁵ 福原裕二「第3章 北朝鮮の核兵器開発の背景と論理」吉村慎太郎・飯塚央子編『核拡散問題とアジア—核抑止論を超えて』国際書院, 2009, pp.61-82; 小此木政夫ほか編著『転換期の東アジアと北朝鮮問題』慶應義塾大学出版会, 2012, pp.2-3.

⁶⁶ 「朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人の談話」『朝鮮中央通信』2012.6.24.

⁶⁷ “KCNA on DPRK's nuclear deterrent force,” *Korean News*, June 10, 2003. <<http://www.kcna.co.jp/item/2003/200306/news06/10.htm#7>>

⁶⁸ こうした傾向がみられることは、金正恩体制発足前から指摘されていた。例えば、次の文献を参照。李鍾元

国平和統一委員会の「書記局報道」は、「我々はすでに堂々たる核保有国であり、核抑止力はかけがえのない我々の革命遺産である」とし、「この貴重な革命遺産をいわゆる『支援』などで駆け引きすることができると思うなら、それは愚かな誤算に過ぎない」と述べている⁶⁹。2012年4月に改正された北朝鮮の憲法は、序文で、金正日総書記の功績について、祖国を「不敗の政治思想強国、核保有国、無敵の軍事強国」に変えたと記し、「核保有国」との立場を明記した⁷⁰。さらに、2013年1月23日の外務省声明は、「米国の敵視政策が少しも変わっていないということが明白になった」状況において「世界の非核化が実現される前には朝鮮半島の非核化も不可能」であるとし、核放棄を約束した6者協議共同声明について「死滅」したと表現するに至っている⁷¹。

こうした傾向について、北朝鮮の意図は必ずしも定かではないが、「核保有国」として米国と対等な立場に立ち、核軍縮と平和協定締結を推進する意図があるなどとする見方がある⁷²。もとより、6者協議の再開をめぐることは、日米韓が北朝鮮に非核化のために具体的な措置をとるよう求めてきたのに対し、北朝鮮は米国との関係正常化が先に行われる必要があるとし、双方の主張は平行線を辿ったまま現在に至っている。北朝鮮が「核保有国」の地位を前面に打ち出すようになった場合、こうした平行線の状態を打開することは一層難しくなることが予想され、今後の協議に及ぼす影響が懸念される。

3 核問題の行方

北朝鮮は、関係国及び国際社会が核開発を放棄するよう促す外交的努力を続ける中で、核開発を巧みに継続させ、着実に技術を発展させてきた。金正日総書記の遺訓は、「核と長距離ミサイル、生化学兵器を絶えず発展させ十分に保有することが朝鮮半島の平和を維持する道であることを肝に銘じよ」と指示したとされる⁷³。金正恩体制では、これを実践するように、ミサイル発射と核実験を重ね、「核保有国」との立場を誇示し、今後も核・ミサイル開発を継続・強化する方針を示している。更なる核実験を行うとの観測も出ており、北朝鮮の核問題をめぐる問題は今後一層厳しさを増すことが予想される。

金正恩体制下における先軍路線の継承、それを通じた核開発の推進は、体制の運営にとって重要な要素になっていることを述べた。その視点を踏まえると、体制の安定的な運営という国内事情が絡んでいる以上、金正恩政権が核開発を優先する姿勢を急激に変化させることは考えづらいように思われる。遺訓による統治の輪郭が固まりつつある現在、北朝

「北朝鮮問題—北東アジア非核化へのアポリア」『外交フォーラム』22(8), 2009.8, pp.62-66; 倉田秀也「北朝鮮の二つの軍事攻勢と平和攻勢」2011.6.27. 日本国際問題研究所ウェブサイト <http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=206>

⁶⁹ 「祖国平和統一委員会書記局報道 第989号」『朝鮮中央通信』2012.1.5.

⁷⁰ 「北朝鮮が憲法に『核保有国』明記 修正した全文公開」『朝日新聞』2012.5.31. 改正された憲法（「社会主義憲法」）は、北朝鮮が運営するウェブサイト「ネナラ」（NAENARA）に掲載されている（朝鮮語）。

「사회주의헌법」ネナラウェブサイト <<http://www.naenara.com.kp/ko/great/constitution.php>>

⁷¹ 「朝鮮外務省の声明」『朝鮮中央通信』2013.1.23.

⁷² 「体制維持へ固執 核保有し米と『対等』に」『日本経済新聞』2013.2.5; 「韓国政府 北朝鮮への搬出品点検強化 核実験予告で」『聯合ニュース』2013.2.4; 「北『核保有国』を強調 米政権 けん制目的か」『東京新聞』2013.1.13.

⁷³ 「金正日『核保有を認めさせ、米国との心理戦は…』遺訓全文を初公開 (1)」『中央日報』2013.1.29. 記事は、韓国政府が44項目からなる金正日総書記の遺訓（10・8遺訓）を入手したとし、その内容を報じている。

鮮が核放棄へと舵を切ることは、少なくとも当面は難しいとみることができよう⁷⁴。

ただし、金正恩体制においては、従来に比べて開放的な政策や独自の路線がとられていくことを期待する向きもある。経済の立直しが喫緊の課題となる中で政策の修正が行われる可能性があり⁷⁵、また、幹部人事において従来の路線を軌道修正したと思われる動きがあり注目を集めている⁷⁶。このような従来路線の変更と遺訓統治とのバランスがどう図られるかは核開発にも影響しかねない点であり、北朝鮮の核問題をめぐっては、後継体制の運営を含む内部情勢も含め、同国の動向を総合的に注視していく必要がある。

おわりに

北朝鮮の核開発疑惑からおよそ 20 年が経過した今もなお、関係国の間では北朝鮮を核放棄へと向かわせる妙案は見つかっておらず、問題は手詰まりに近い状態にあると言える。2012 年には米国や韓国、中国などの周辺各国で選挙や政権交代に向けた動きが相次いだ。北朝鮮の強硬な姿勢が目立つ中で、各国では政策の見直しが行われていく可能性がある。2013 年 1 月に政権運営の第 2 期目を迎えたオバマ政権においても、米国への脅威が現実味を帯びてきたことなどから、「戦略的忍耐」⁷⁷を基調として進めてきたこれまでの対北朝鮮政策に対して、見直しを求める声や批判的な声が起きている⁷⁸。

このような中、我が国としては、核・ミサイルをめぐる事案に適切に対処し、不測の事態に備えることがまず求められる。同時に、長期的な視点から、関係国と連携して北朝鮮を核放棄の道へと促す包括的な外交戦略を描き、これに取り組んでいくことが求められよう。

⁷⁴ 権力継承の動きと核開発を含む対外政策に関する分析に関しては、次を参照。平岩俊司「北朝鮮の内政と対外政策—金正恩体制の構造と国際関係」『国際問題』(614), 2012.9, pp.30-41.

⁷⁵ 北朝鮮は経済改革に着手したとされ、これにより経済に既得権を持つ軍の反発が起りかねないことが指摘されている。姜英之「北朝鮮 経済改革めぐる軍の反発 金正恩体制の危うい権力基盤」『エコノミスト』90(40), 2012.9.25, pp.80-82; 「正恩氏、経済改革に着手、北朝鮮 農業の生産拡大狙う 独自色に軍は不満も」『日本経済新聞』2012.8.4.

⁷⁶ 金正日総書記が側近として重用してきた李英浩(リ・ヨンホ)朝鮮人民軍総参謀長が、2012年7月に党のすべての役職から解任されるなどの動きがある。黒井文太郎「北朝鮮～中国ミサイル・コネクションと李英鎬総参謀長失脚の衝撃」『軍事研究』47(9), 2012.9, pp.90-99.

⁷⁷ 「戦略的忍耐」(strategic patience) 政策とは、経済制裁や兵器の拡散阻止などの措置を通じて北朝鮮に対する圧力を継続しつつ、原則として同国が交渉のテーブルに戻るのを待つ政策を意味する。次を参照。Emma Chanlett-Avery and Mi Ae Taylor, “North Korea: U.S. Relations, Nuclear Diplomacy, and Internal Situation,” *CRS Report for Congress*, R41259, January 4, 2013, pp.5-7. <<http://fpc.state.gov/document/s/organization/202881.pdf>> ヒラリー・ローダム・クリントン(Hillary Rodham Clinton)米務長官は、2009年12月の記者会見で、オバマ政権が北朝鮮政策において「戦略的忍耐」というアプローチを用いていることに言及した。“Clinton Calls 'Exploratory' Meeting with North Korea 'Quite Positive',” *Voice of America*, Dec 10, 2009. <<http://www.voanews.com/content/clinton-calls-exploratory-meeting-with-north-korea-quite-positive-78980687/416329.html>>

⁷⁸ Scott Snyder, “U.S. Policy Toward North Korea,” *SERI Quarterly*, Vol.6 (1), Jan 2013, pp.99-104; Joel S. Wit and Jenny Town, “Launch This : Why Barack Obama needs to reset his North Korea policy,” *Foreign Policy (Online)*, December 13, 2012. <http://www.foreignpolicy.com/articles/2012/12/13/launch_this>; ジム・ウォルシュ「アメリカの『忍耐』が北朝鮮を暴走させた」『Newsweek』28(8), 2013.2.26, p.14; 「北朝鮮が長距離ミサイル オバマ外交 強まる批判」『日本経済新聞』2012.12.19.